

## 実験目的

- 安全・安心で快適な走行支援に関する情報をスマートフォン向けのアプリケーションやWebサイトなどに配信し、その効果を確認する。
- 「道路の区間ID方式」等を用いた上記情報の配信による各主体の様々なサービスの高度化や同方式による情報配信・重ね合わせの実現可能性などの確認する。

## 実施体制

- 情報ソースの配信、情報基盤の開発・配信、地図調製・利用者への情報配信に係わる計7社により実施する。

### 【情報ソースの配信】



### 【情報基盤の開発・配信】



### 【地図調製・利用者への情報配信】

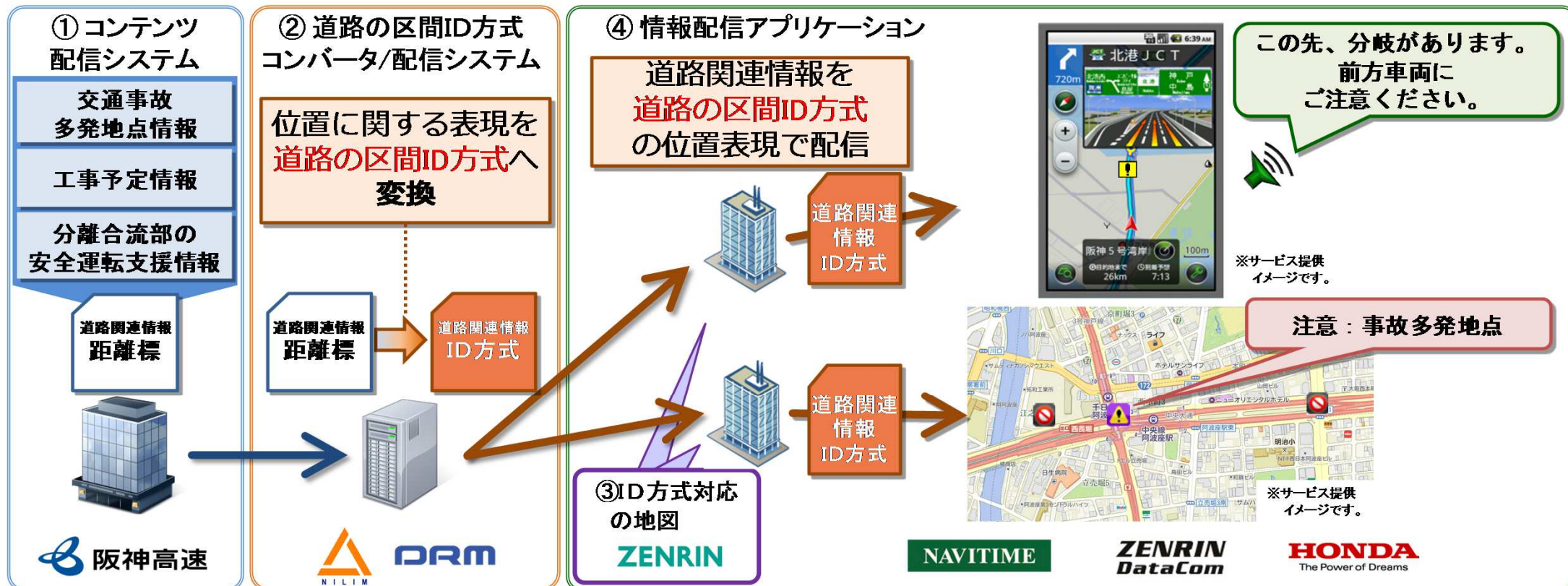


(※)国土技術政策総合研究所、日本デジタル道路地図協会、阪神高速道路の3社が発起者となり、本プロジェクト参加者を公募し、民間各社との実験体制を構築しました。

# 平成26年度の情報配信の仕組み

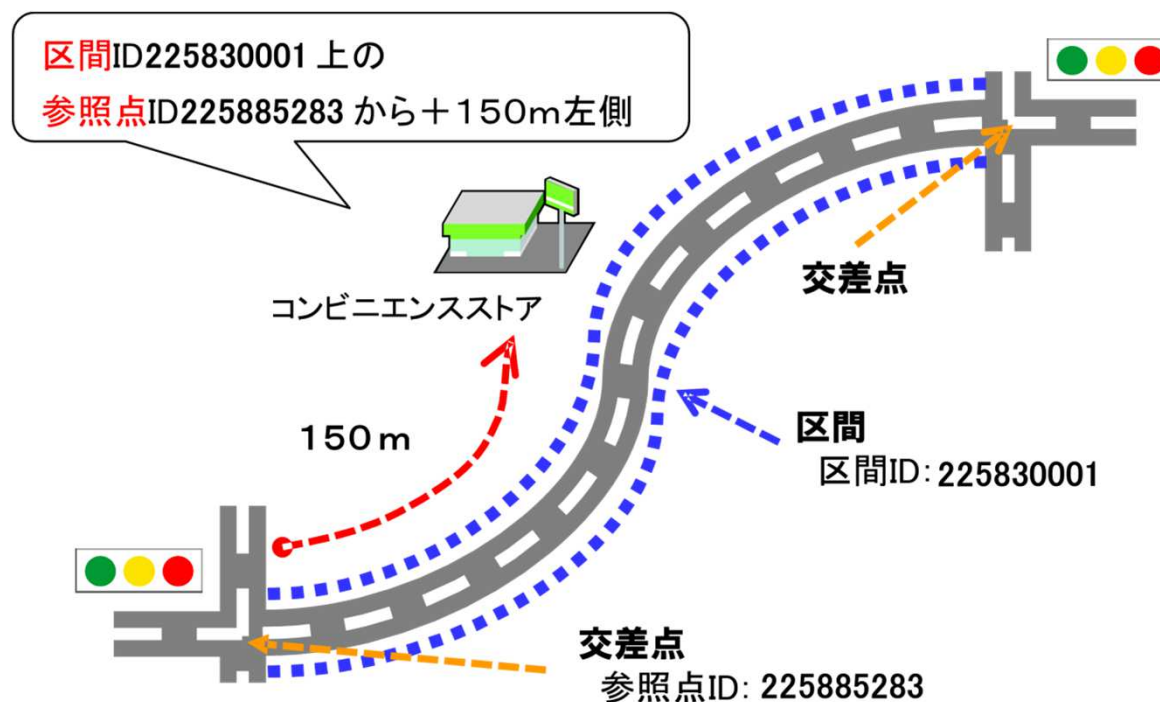


- ①コンテンツ配信システムより阪神高速保有の「交通事故多発地点情報」、「分合流部における安全運転に関する情報」および「工事予定情報」の3種類のコンテンツ(道路関連情報)が②に配信される。
- ②道路の区間ID方式コンバータ/配信システムにて、3種類の道路関連情報の位置に関する表現を距離標から道路の区間ID方式に変換し、④情報配信アプリケーションに配信される。
- ④情報配信アプリケーションとして、ナビタイムジャパン開発のスマートフォン向けのカーナビゲーションアプリケーションと、ゼンリンデータコム開発の特設Webサイトを通じて3種類の道路関連情報が道路利用者に配信される。  
なお、両社が使用している③ID方式対応の地図は、ゼンリンが提供している。

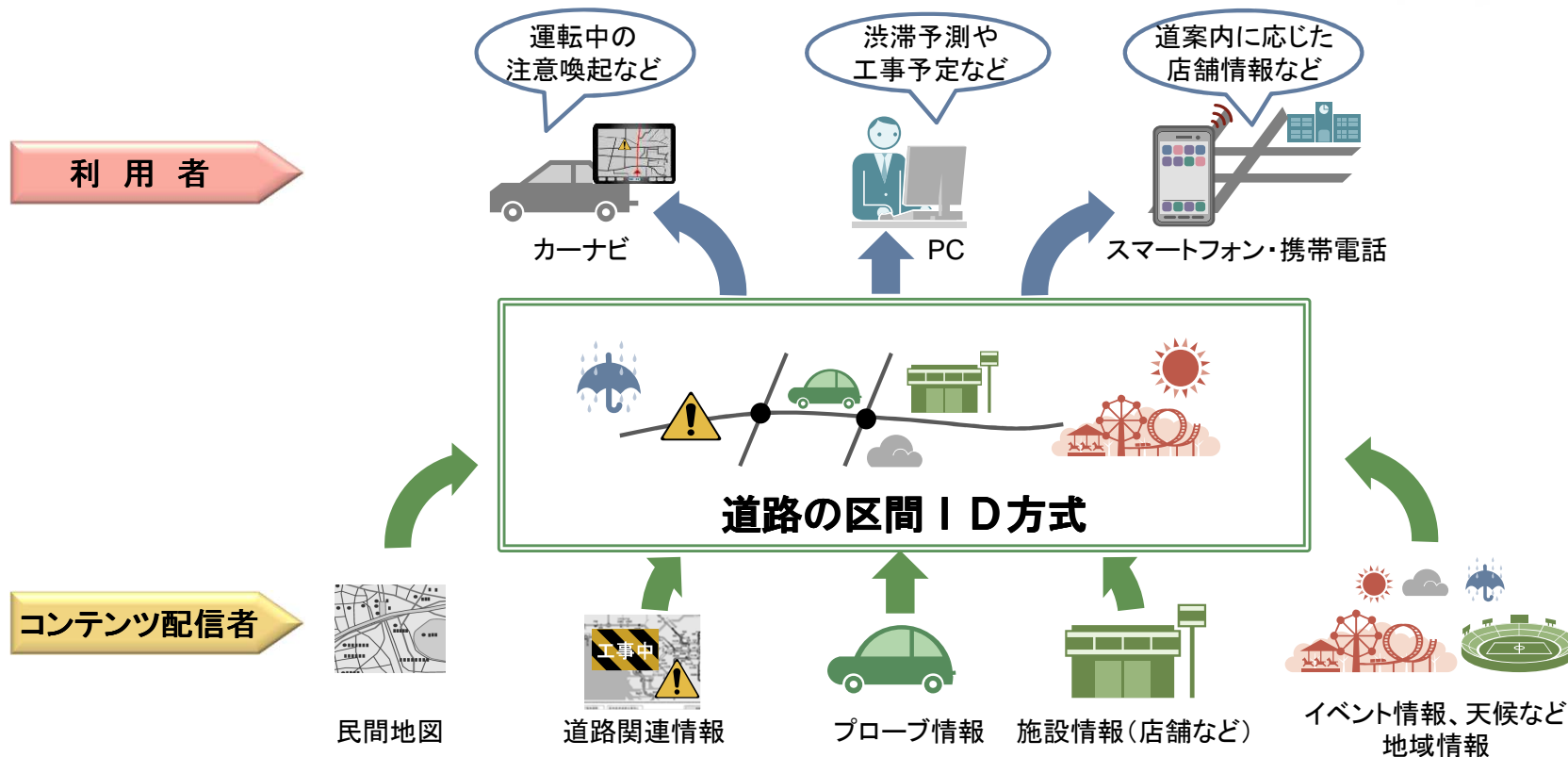


# 道路の区間ID方式とは

- 本実験は、阪神高速が保有する情報をナビタイムジャパン、ゼンリンデータコムが配信するサービスで使われている地図に表現するため「道路の区間ID方式」という位置表現方式を用いている。
- これまで位置情報のやりとりは、地図を介して経緯度などでやりとりをされていたが、送り手と受け手の地図が異なると、異なる位置を示す可能性があるなどの課題がある。
- 「道路の区間ID方式」は、“区間”と“参照点”を用いて、相対的に道路上の位置を特定する方法である。そのため、異なる地図間で正確に位置情報を表現することが可能である。
- 道路の区間ID方式の詳細は、こちら  
<http://www.drm.jp/etc/roadsection.html>



道路の区間ID方式による表現イメージ



## 「道路の区間ID方式」の普及により期待される効果

- 道路の区間ID方式を導入することで、組織や分野横断的な情報流通が実現できる。
- 道路管理やITSの他にも、不動産、観光、電力、バス運行管理や消防などへ活用も考えられ、さまざまな情報を組み合わせたサービスの展開を実現できる共通基盤である。

# 阪神高速による事故多発地点情報の提供



- 阪神高速道路株式会社では、ドライバーの安全運転を支援する取り組みとして、「阪高SAFETYナビ」のサイトにより、事故多発地点情報を公開している。
- ドライバーの属性と事故の形態別に要注意地点を表示している。
- 各地点について、位置に関する詳細説明と拡大図、運転のポイントについて情報提供を行っている。
- 「阪高SAFETYナビ」のサイトは、こちら  
⇒<http://safetynavi.jp/map/index.html>



要注意地点情報のほかに、安全運転を支援するため、運転特性の診断するコンテンツ等を提供

ドライバーの属性を選択 要注意地点の提供画面全体のイメージ



ドライバーの属性に応じた要注意地点の表示イメージ

表示する事故の形態を選択



地点ごとの詳細情報の提供イメージ